

株主の皆様へ

第124期

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



住友化学株式会社

証券コード 4005



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第124期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、期後半に入り輸出や設備投資の伸びが鈍化したものの、世界経済の安定成長のもと企業収益が改善し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気は回復基調を維持いたしました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の高騰がありましたが、中国を中心とするアジアの需要は旺盛で、基礎化学、石油化学の製品市況も上昇いたしました。また、IT関連製品につきましては、期後半、一部で在庫調整の動きが見られましたが、市場の規模は総じて拡大し、需要は堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような好況下で製品売価の是正を推進するとともに、拡販、合理化に取り組むなど、業績の改善に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は前期比12%増収の1兆2,963億円となり、営業利益は1,052億円、経常利益は1,235億円、当期純利益は645億円とそれぞれ前期を大幅に上回り、いずれも過去最高となりました。

当社単独では、売上高は6,677億円、当期純利益は349億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期の利益配当金について、1株につき3円の普通配当に特別配当2円を加え、合わせて1株につき5円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当(1株につき3円)を含めました当期の年間配当金は、前期と比べ2円増額の1株につき8円となっております。

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、米国・中国の金融引き締めによる輸出の伸びの鈍化、原料価格の高騰などの懸念材料があり、景気回復の持続力には不安があります。

当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格および為替相場の動向が、収益の大きな変動要因として、引き続き懸念されます。また、アジアや中東において大型石油化学プラントが次々と完成する見込みであるなど、海外企業とのグローバルな競争の一層の激化が予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、基礎化学・石油化学等の分野では、原料調達方法の多様化、生産設備の合理化などに引き続き努力してまいります。また、情報電子化学・ライフサイエンスの分野におきましては、他社との事業提携などにより事業規模の一層の拡大を図ってまいります。

いずれの分野におきましても、選択と集中の徹底、汎用製品から高付加価値品へのシフト、グローバル化の推進により、事業付加価値の拡大を図り、中期経営計画を着実に遂行してまいります。

当社グループは、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かなくらしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。そのためには、当社グループとして経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主の皆様をはじめとして、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、事業活動を推進してまいります。

これらの取り組みを通じ、真のグローバル・ケミカルカンパニーをめざして発展していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

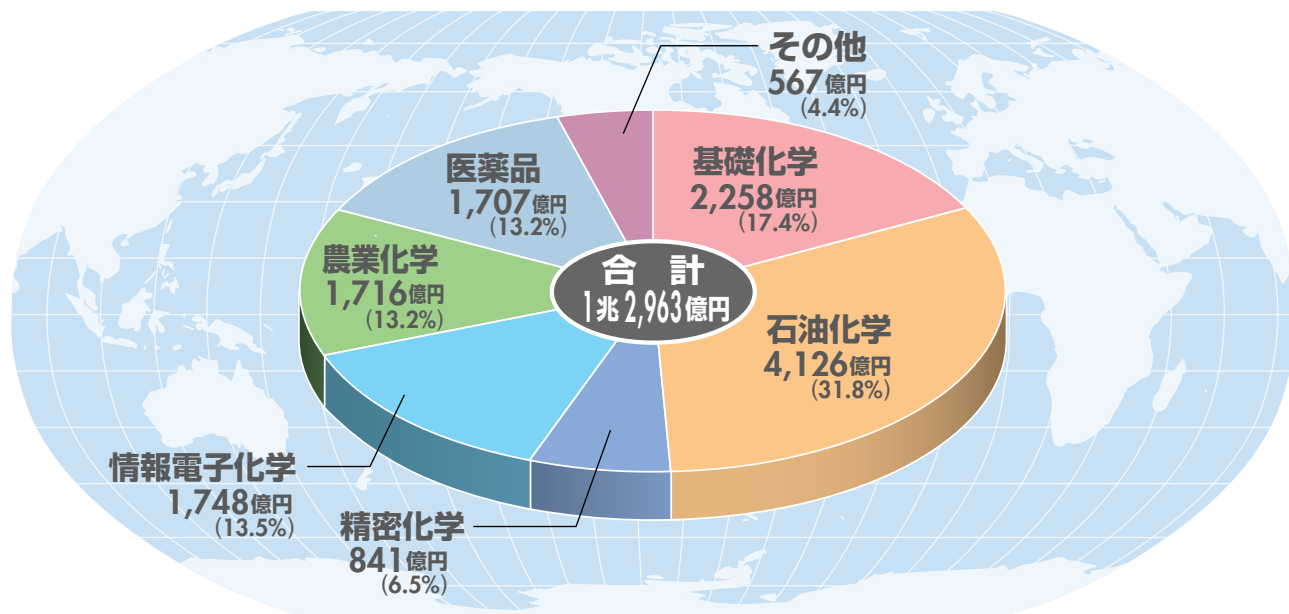
社 長

米倉弘昌

連結業績ハイライト

第124期の連結売上高は**1兆2,963億円**、連結純利益は**645億円**でした。
(連結子会社数104社、持分法適用会社数35社)

部門別ハイライト



基礎化学

カプロラクタム（合繊原料）は、原料価格の高騰と、中国および東南アジアでの需要の拡大により大幅に市況が上昇したため、販売が伸びました。また、アルミニウム地金の販売も需給ひっ迫に伴う市況の上昇により増加いた

しました。この結果、売上高は前期に比べ267億円増加し2,258億円となり、営業利益も26億円増加し、52億円となりました。

主要な事業内容：無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品は、原料のナフサ、ベンゼンの価格高騰により市況が上昇し、販売が伸びました。合成樹脂は、国内において4回の価格是正を行い販売は増加しましたが、損益の改善は小幅に留まり、海外においては中国の旺盛な需要により

大幅に市況が上昇し、販売、利益ともに回復いたしました。この結果、売上高は前期に比べ502億円増加し4,126億円となり、営業損益は前期に比べ166億円改善し、150億円の黒字となりました。

主要な事業内容：石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学

医薬原体、医薬中間体の販売は、新製品の出荷増加および堅調な需要により、輸出を中心に増加いたしました。接着剤用原料、ゴム用老化防止剤の販売も堅調に推移

いたしました。この結果、売上高は前期に比べ35億円増加し841億円となり、営業利益も27億円増加し、115億円となりました。

主要な事業内容：機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

連結業績ハイライト

情報電子化学

偏光フィルム、カラーフィルターは、テレビ、パソコン、携帯電話の液晶ディスプレイ市場の拡大、サイズの大型化等により需要が急増する中、韓国の新規設備の稼動が寄与し、販売は大幅に増加いたしました。また、液晶

ポリマーの販売も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ513億円増加し1,748億円となり、営業利益も44億円増加し、187億円となりました。

主要な事業内容：光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農 業 化 学

農薬の販売は、国内での新製品の上市に加え、米国および欧州での拡販が寄与し増加いたしました。また、家庭用殺虫剤の販売も新製品の上市により増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ45億円増加し1,716億円となり、営業利益も41億円増加し、148億円となりました。

主要な事業内容：農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等

医 薬 品

昨年4月の薬価引き下げによる影響がありましたが、主力製品のアムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）の販売は増加

いたしました。この結果、売上高は前期に比べ41億円増加し1,707億円となり、営業利益も66億円増加し、344億円となりました。

主要な事業内容：医家用医薬品、放射性診断薬等

そ の 他

売上高は前期に比べ24億円減少し567億円となりましたが、営業利益は8億円増加し、57億円となりました。

主要な事業内容：電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

サステナブル・ケミストリーを基本とした住友化学のCSR

“ZOOM!”は住友化学へのご理解を一層深めていただくための特別コーナーです。

CSRの一層の充実に向けて

住友化学グループは、化学技術の革新を通じて、より有用なものを、環境や社会へより望ましい形で提供する「サステナブル・ケミストリー」を基本として、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を遂行し、持続可能な社会の構築に寄与しています。今回はその実践状況についてご紹介します。

「グリーン・サステナブルケミストリー賞」を2年連続受賞

当社の独自技術である「塩酸酸化プロセスの開発と工業化」が「第4回グリーン・サステナブルケミストリー賞」を受賞しました。この賞は、グリーン・サステナブルケミストリーネットワーク*から「人と地球にやさしい化学」に対して授与されるもので、当社が受賞するのは今年の「気相ベックマン転位プロセスによるカプロラクタムの製造」に続き、2年連続となります。

今回の受賞は、画期的な高性能触媒を開発し、その特徴を最大限に発揮する装置材料とプロセス構成を世界で初めて工業化し、高収率、省資源、省エネルギーを実現した点が評価されました。

※ (社)日本化学工業協会など24の団体、学会、国立研究所で構成されています。



塩酸酸化の試験製造設備

世界銀行「バイオ炭素基金」への出資を決定

「バイオ炭素基金」は、森林保全や植林、バイオ燃料による発電などのプロジェクトに投資することを目的として、世界銀行が昨年5月に設立した基金です。

当社は、この基金が炭素クレジット^{*1}の獲得だけでなく、自然環境保全や途上国の生活基盤の向上など広く環境・社会へ貢献できるものであると考え、2017年までに合計250万米ドルを出資することにいたしました。

当社はこれまで、省エネルギーや革新的な生産プロセスの開発などにより温室効果ガスの削減を推進してきましたが、今後はこうした企業努力に加え、京都メカニズム^{*2}などの仕組みも活用しながら地球温暖化防止に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

※1 炭素クレジット: 温室効果ガス削減を目的としたプロジェクトを実施し、その結果生じた削減・吸収量に応じて発行される排出権のことで、これを削減目標達成に利用することができます。
 ※2 京都メカニズム: 温室効果ガス削減をより柔軟に行うために京都議定書で制定された経済的メカニズム。エネルギー効率が高い国では、自国のみでのさらなる削減には限界があることから、他国での削減実施に投資を行い、削減された量またはその一部が自国の排出削減量として認められることになっています。



より良き地球市民をめざす国連「グローバル・コンパクト」に参加

当社は本年1月、国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト」に、日本の化学会社として初めて*参加いたしました。「グローバル・コンパクト」は、世界の有力企業が、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、企業活動のなかでその10原則の推進や達成に向けた自主的な取り組みを行い、国連機関・労働団体・NGOなどと共に、より良き地球市民をめざそうというプログラムです。

当社は、国連などの諸機関とのグローバルかつ幅広いネットワークを構築しながら、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

※ 2005年4月1日現在の参加団体数は、全世界で約2,000で、当社は日本企業として28社目です。



連結貸借対照表

(単位：億円)

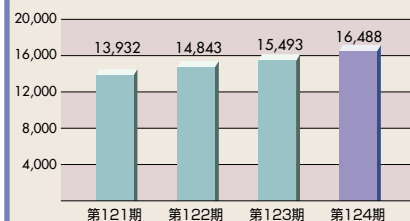
科 目	当 期	前 期	増 減
資 産 の 部			
流動資産	6,946	6,283	663
現金及び預金	478	343	135
受取手形及び売掛金	3,061	3,127	△66
たな卸資産	2,346	2,104	242
繰延税金資産	265	220	45
その他	828	538	290
貸倒引当金	△32	△49	17
固定資産	9,542	9,210	332
有形固定資産	5,159	4,819	340
建物及び構築物	1,558	1,455	103
機械装置及び運搬具	2,159	1,955	204
その他減価償却資産	153	146	7
土地	821	816	5
建設仮勘定	468	447	21
無形固定資産	411	469	△58
投資その他の資産	3,972	3,922	50
投資有価証券	3,490	3,437	53
繰延税金資産	193	190	3
その他	302	307	△5
貸倒引当金	△13	△12	△1
資産合計	16,488	15,493	995

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負 債 の 部			
流動負債	5,306	5,331	△25
支払手形及び買掛金	2,023	1,975	48
短期借入金	1,169	1,204	△35
1年内償還社債	267	461	△194
コマーシャル・ペーパー	200	375	△175
未払法人税等	246	168	78
引当金	211	187	24
その他	1,190	961	229
固定負債	4,413	4,101	312
社債	2,195	2,081	114
長期借入金	875	731	144
繰延税金負債	582	406	176
退職給付引当金	469	602	△133
その他の引当金	94	91	3
その他	198	190	8
負債合計	9,719	9,432	287
少数株主持分	1,073	1,000	73
資 本 の 部			
資本金	897	897	-
資本剰余金	237	214	23
利益剰余金	3,742	3,220	522
土地再評価差額金	38	40	△2
其他有価証券評価差額金	961	880	81
為替換算調整勘定	△167	△182	15
自己株式	△12	△8	△4
資本合計	5,696	5,061	635
負債・少数株主持分・資本合計	16,488	15,493	995

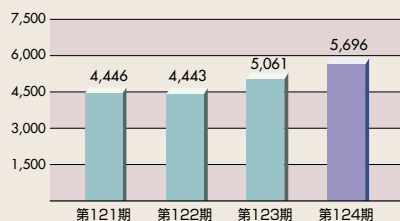
資産合計 (総資産)

(単位：億円)



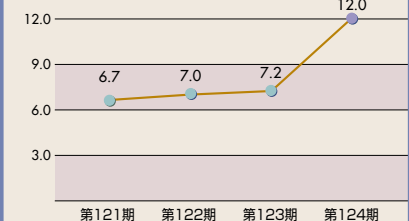
資本合計 (株主資本)

(単位：億円)



株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)



連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
売上高	12,963	11,584	1,379
売上原価	9,339	8,502	837
販売費及び一般管理費	2,572	2,416	156
営業利益	1,052	666	386
営業外収益	419	206	213
営業外費用	236	209	27
経常利益	1,235	663	572
特別利益	41	129	△88
特別損失	59	69	△10
税金等調整前当期純利益	1,217	723	494
法人税、住民税及び事業税	362	262	100
法人税等調整額	74	48	26
少数株主利益	136	70	66
当期純利益	645	343	302

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	970	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,032	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△93	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△20	22
現金及び現金同等物の増減額	109	△175	284
現金及び現金同等物の期首残高	444	619	△175
合併による現金及び現金同等物の増加額	0	0	△0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△0	△1
現金及び現金同等物の期末残高	552	444	108

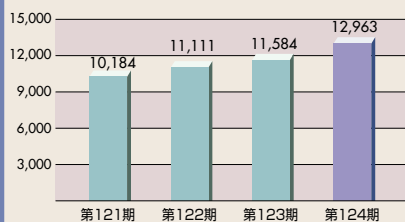
連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	214	214
資本剰余金増加高	23	0
連結子会社の合併による利益剰余金からの振替高	23	-
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	237	214
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	3,220	2,999
利益剰余金増加高	645	343
当期純利益	645	343
連結子会社の合併による増加高	0	-
利益剰余金減少高	123	122
配当金	99	99
取締役賞与	1	1
監査役賞与	0	0
連結子会社の合併による資本剰余金への振替高	23	-
連結子会社及び持分法適用会社減少による減少高	0	0
海外関係会社の会計基準変更等に伴う減少高	-	22
利益剰余金期末残高	3,742	3,220

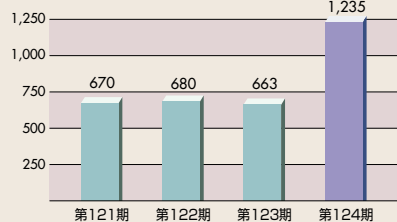
売上高

(単位：億円)



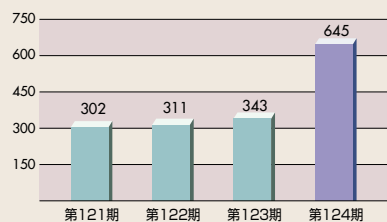
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



単独貸借対照表

(単位：億円)

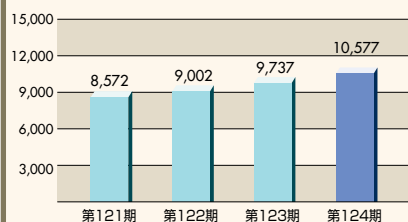
科 目	当 期	前 期	増 減
資 産 の 部			
流動資産	3,857	3,319	538
現金及び預金	22	18	4
受取手形及び売掛金	1,750	1,799	△49
たな卸資産	1,199	1,041	158
繰延税金資産	129	94	35
その他	781	418	363
貸倒引当金	△24	△51	27
固定資産	6,720	6,418	302
有形固定資産	2,344	2,169	175
建物及び構築物	794	744	50
機械装置及び車両運搬具	891	786	105
その他減価償却資産	52	49	3
土地	525	518	7
建設仮勘定	82	72	10
無形固定資産	95	102	△7
投資その他の資産	4,281	4,147	134
投資有価証券	2,000	1,977	23
関係会社株式	1,950	1,851	99
その他	342	330	12
貸倒引当金	△11	△11	0
資産合計	10,577	9,737	840

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負 債 の 部			
流動負債	3,801	3,685	116
支払手形及び買掛金	1,327	1,417	△90
短期借入金	563	563	△0
1年内償還社債	199	399	△200
コマーシャル・ペーパー	200	375	△175
その他	1,512	931	581
固定負債	3,181	2,917	264
社債	2,171	2,020	151
長期借入金	282	183	99
繰延税金負債	395	267	128
退職給付引当金	200	317	△117
その他	133	130	3
負債合計	6,982	6,602	380
資 本 の 部			
資本金	897	897	-
資本剰余金	237	214	23
利益剰余金	1,644	1,275	369
利益準備金	214	211	3
任意積立金	1,015	850	165
当期末処分利益	415	214	201
その他有価証券評価差額金	827	754	73
自己株式	△10	△5	△5
資本合計	3,595	3,135	460
負債・資本合計	10,577	9,737	840

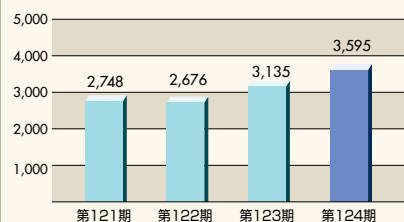
資産合計 (総資産)

(単位：億円)



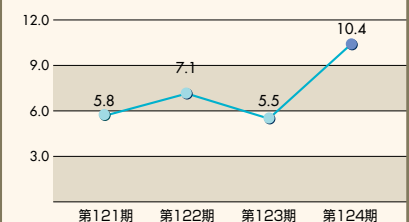
資本合計 (株主資本)

(単位：億円)



株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)



単独損益計算書、利益処分

単独損益計算書

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
売上高	6,677	6,008	669
売上原価	5,434	4,963	471
販売費及び一般管理費	983	964	19
営業利益	260	81	179
営業外収益	291	216	75
営業外費用	129	103	26
経常利益	422	194	228
特別利益	52	66	△14
特別損失	38	52	△14
税引前当期純利益	436	208	228
法人税、住民税及び事業税	35	0	35
法人税等調整額	52	48	4
当期純利益	349	160	189
前期繰越利益	106	104	
合併により引継いだ未処分利益	10	-	
中間配当額	50	50	
自己株式処分差損	-	0	
当期末処分利益	415	214	

利益処分

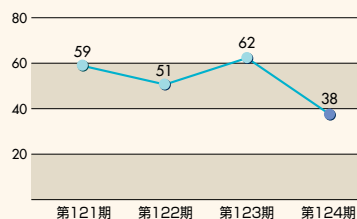
(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	41,505,206,614
特別償却積立金取崩額	549,000,000
海外投資等損失積立金取崩額	50,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	378,000,000
計	42,482,206,614
これを次のとおり処分する。	
利益配当金 1株につき5円 普通配当3円 特別配当2円	8,266,865,390
取締役賞与金	69,000,000
監査役賞与金	10,000,000
特別償却積立金	663,000,000
固定資産圧縮積立金	30,000,000
別途積立金	20,000,000,000
次期繰越利益	13,443,341,224
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	6,566,820
これを次のとおり処分する。	
その他資本剰余金次期繰越高	6,566,820

(注) 平成16年12月6日に4,962,043,233円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

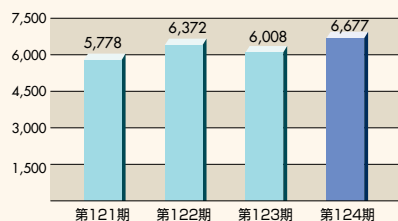
配当性向

(単位：％)



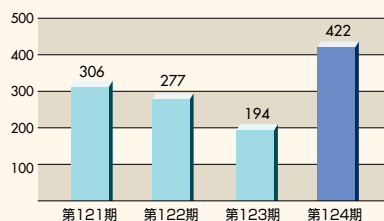
売上高

(単位：億円)



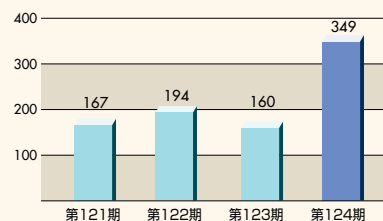
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



トピックス

基礎化学

カプロラクタムを増産

当社は、愛媛工場におけるカプロラクタムの生産能力を、本年11月に現在の16万トン／年から18万トン／年に増強いたします。

カプロラクタムは、合成繊維や合成樹脂として多岐にわたって使用されるナイロン6の原料であり、中国、台湾でナイロン製造設備の大規模な増設が計画されています。また、アジア全体では、フィルム、エンジニアリングプラスチックなどの用途を含めて今後、年率5～7%の需要の伸びが予想されています。

当社は今回の増産に留まらず、アジアでの新しい生産拠点の建設も視野に入れ、さらなる事業展開を図ってまいります。



愛媛工場のカプロラクタム製造設備

石油化学

ポリオレフィン事業のグローバル戦略

当社は、ポリエチレン、ポリプロピレンからなるポリオレフィン事業を石油化学部門の重点事業として定め、一層の事業基盤の強化に取り組んでいます。シンガポールの子会社では、汎用合成樹脂である直鎖状低密度ポリエチレンの製造設備を、より高付加価値な製品であるポリプロピレンの製造設備に転換することを決定し、2006年第3四半期中に改造工事を完了する予定です。これにより、当社グループのポリオレフィン事業のアジアにおける地位を確固たるものといたします。

さらに、現在、当社がフィージビリティ・スタディー（企業化調査）を進めている「ラービグ計画」*については、近く、事業着手の意思決定を行う予定であり、実現すれば石油化学事業にとって最重要課題のひとつである安価で安定的な原料の確保が可能となります。

今後もコスト削減の努力を続けるとともに、製品の高機能化、原料調達が多様化などを実現し、世界市場における競争力の強化を図ってまいります。



高付加価値化を追求する
シンガポールの合成樹脂工場

*当社は、昨年5月にサウジアラビアの国営石油会社サウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）との間で、サウジアラビア紅海沿岸の都市ラービグにおいて石油精製と石油化学の統合コンプレックスを開発する計画（ラービグ計画）についての基本的枠組みを定めた覚書を締結しました。当社とサウジ・アラムコで共同出資会社を設立し、エチレン130万トン／年、プロピレン90万トン／年などを生産する世界最大級のコンプレックスを建設する計画です。操業開始は2008年後半をめざしています。

精密化学

紙用加工樹脂事業を再編

当社は、紙用加工樹脂事業を再編することとし、昨年12月に同事業を当社の子会社である田岡化学工業株式会社へ譲渡いたしました。

紙用加工樹脂は、紙の強度や印刷適性を向上させる目的で製紙工程において使用される各種の合成樹脂であり、IT関連機器の利用拡大やリサイクルの進展に伴い、要求される性能がますます多様化しています。

今回の再編により、製造については、田岡化学の新鋭専用工場に移管する一方、販売については、従来からの本製品の販売代理店である住化ケムテックス株式会社が引き継ぎ、顧客ニーズにきめ細かく機動的に応える体制を整えることができました。



田岡化学の新鋭専用工場

情報電子化学

国内外で事業を拡充

液晶ディスプレイ分野は中長期的に大幅な伸長が期待されることから、当社は情報電子化学事業に引き続き積極的に経営資源を投入し、拡充していく方針です。

カラーフィルターにつきましては、本年の夏から秋にかけて、台湾に新工場を建設するとともに、韓国の工場の生産能力を増強します。

偏光フィルムにつきましては、韓国、台湾で大幅な増産をするほか、需要が急速に拡大している中国市場に対応するために、江蘇省無錫市に製品化工程の工場を建設中です。

また、研究開発のスピードアップ、品質保証体制の充実、コスト競争力の向上のため、情報電子化学品研究所の新棟の建設や品質管理の強化等の諸施策を実施しております。



偏光フィルムを増産する台湾の工場

農業化学

「オリセツ®ネット」を増産

当社は、独自技術により防虫剤を含浸させた蚊帳（商品名「オリセツ®ネット」）を本年中に、現在の500万張り／年から2,000万張り／年に増産いたします。

「オリセツ®ネット」は世界保健機関（WHO）が認定した蚊帳で、原料の樹脂に防虫剤を練り込んでいるため、繰り返し洗濯しても効果が長期間持続します。世界では蚊が媒介するマラリアで、年間100万人以上が亡くなっていますが、その大部分はアフリカで、特に5歳以下の多くの子供の命を奪っています。そうした深刻な状況を打破するために、「オリセツ®ネット」が役立っています。

現在、WHOなどが進めるマラリア防圧作戦や、昨今のアフリカ貧困問題への関心の高まりにより「オリセツ®ネット」への期待や需要がますます高まっています。

今回の増産はこれに応えるためのものですが、マラリア防圧作戦で掲げられる目標（2010年までにマラリアによる犠牲者を現在の水準から50%減らす）達成には未だ十分な量ではないことから、引き続き増産体制の構築に取り組み、安定的な供給を通じてマラリア防圧作戦に協力したいと考えています。



マラリア防圧に貢献する
オリセツ®ネット

医薬品

住友製薬と大日本製薬が合併契約書を締結

当社グループの医薬品事業の中核会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と、本年10月1日付で合併することで合意し、本年4月28日に「合併契約書」を締結いたしました。

合併後の新会社は「大日本住友製薬株式会社」として国内医家用医薬品売上高でトップ10入りを果たすとともに、MR（医薬情報担当者）については1,500人を擁し国内大手と肩を並べる規模となります。

これにより、国内医薬事業の収益基盤を一層強固なものとすると共に、安定的なキャッシュフローをベースに研究開発の質と量を強化し、開発スピードを加速させ、中長期的には海外展開を図ることができる会社をめざしてまいります。



新会社「大日本住友製薬」のブランドマーク

グループの状況 (平成17年3月31日現在)

会 社 名		資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
国 内	日本シンガポール石油化学株式会社	(百万円) 23,877	(%) 54.66	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド に対する投資
	住化武田農薬株式会社	9,380	60.00	農薬、農材の製造販売
	住友製薬株式会社	9,020	77.83	医薬品等の製造販売
	日本シンガポールポリオレフィン株式会社	8,400	95.71	ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッドに対する投資
	日本オキシラン株式会社	8,400	60.00	プロピレンオキサイド、スチレンモノマーの製造販売
	新エスティーアイ テクノロジー株式会社	8,358	93.30	液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	日本エイアンドエル株式会社	5,996	67.00	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造販売
	日本メジフィジックス株式会社	3,146	50.00	放射性診断薬等の製造販売
	住友共同電力株式会社	3,000	52.52	電力、蒸気の供給
	広栄化学工業株式会社	2,343	56.36 (0.46)	医薬薬中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造販売
	田岡化学工業株式会社	1,572	51.69 (0.78)	染料、医薬薬中間体、機能性材料等の製造販売
	住化エピソリューション株式会社	1,300	100.00	MOEPI ウェハーの製造販売
	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	1,000	100.00	化学産業設備等の設計・建設
	*住友ペークライト株式会社	27,055	20.84	半導体用材料等の製造販売
	*住友精化株式会社	9,698	30.71 (0.27)	化学製品等の製造販売
	*稲畑産業株式会社	6,793	23.63	化学製品等の販売
米 国	*京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	エチレン、プロピレン等の製造販売
	*神東塗料株式会社	2,255	45.29 (0.01)	塗料等の製造販売
	スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド	(千米ドル) 214,690	100.00	米国における関係会社に対する投資および化学製品の販売
	スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	206,468	100.00 (100.00)	フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資
	ペーラントU.S.A.コーポレーション	150,000	100.00	農薬等の開発販売および関係会社に対する投資
	ペーラント バイオサイエンス コーポレーション	90,001	100.00 (100.00)	生物農薬等の製造販売
フ ラ ン ス	*フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	—	50.00 (50.00)	ポリプロピレンの製造販売
	フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S.	(千ユーロ) 6,100 9,913	60.00 100.00 (100.00)	フィラグロ フランス S.A.S.に対する投資 農薬等の販売
シ ン ガ ポ ー ル	スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(千米ドル) 88,668	100.00	シンガポールにおけるMMA事業関係会社等に対する投資および化学製品の販売
	ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	51,690	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレン、ポリプロピレンの製造販売
	*ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド	161,546	50.00 (50.00)	エチレン、プロピレン等の製造販売
	*シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	(千シンガポールドル) 282,857	20.00	高密度ポリエチレンの製造販売
韓 国	東友エスティーアイ株式会社	(百万ウォン) 160,000	100.00 (40.00)	液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	東友光学材料株式会社	104,750	100.00 (40.00)	液晶用偏光フィルム原反、加工品の製造販売
	東友ファインケム株式会社	35,996	100.00	情報電子材料、精密化学品の製造販売
台 湾 中 国	住華科技 (股) 有限公司	(百万台湾ドル) 2,070	80.00	液晶用偏光フィルム原反、加工品の製造販売
	住化電子材料科技 (無錫) 有限公司	(千人民元) 297,542	100.00	液晶用導光板、偏光フィルムの製造販売

(注) 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

*印・・・持分法適用会社

会社概要

(平成17年3月31日現在)

設立 大正14年 6月 1日
資本金 89,699百万円
事業所 本社 東京、大阪
営業所 東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場(大阪、岐阜、岡山)、大分工場、三沢工場(青森)
研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報電子化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

従業員数 5,640名

役員一覧

(平成17年6月24日現在)

(取締役および監査役)

代表取締役社長 米倉 弘昌
(社長執行役員を兼務)

代表取締役 中本 雅美
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 河内 哲
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 大庭 成弘
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 宮脇 一郎
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 渡辺 秀昭
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 荒木 正志
(専務執行役員を兼務)

取締役 神田 直哉
(専務執行役員を兼務)

取締役 石飛 修
(専務執行役員を兼務)

取締役 伊藤 雄二

監査役(常勤) 松良 邦夫

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

(執行役員)

常務執行役員 亀井 康夫

常務執行役員 廣瀬 博

常務執行役員 中塚 巖

常務執行役員 榎波 孝嗣

常務執行役員 中江 清彦

執行役員 阪本 良嗣

執行役員 村上 信二

執行役員 高尾 剛正

執行役員 十倉 雅和

執行役員 上田 雄介

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 福林憲二郎

執行役員 津田 重典

執行役員 岡本 敬彦

執行役員 羽多野憲一

執行役員 原 誠

株主メロ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

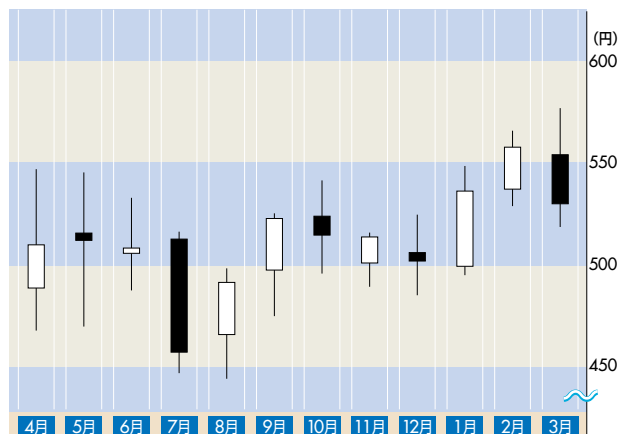
(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
その他のご照会 ☎0120-176-417

(インターネットホーム ページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法 日本経済新聞に掲載します。
ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/>
において提供します。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

平成16年4月～平成17年3月の株価(月足)





住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル（東館）

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本誌は大豆油墨で印刷しています。